

高い専門性と創造的な新しい理論を展開できる法曹の養成

教育の特色

学内外のリソースを最大限に生かし、法曹養成のプロセスを確立。

【多彩な教員を登用】

弁護士・裁判官・検察官の法曹三者に対応した法曹実務教育と、高度な専門性を持つ法曹の育成を目的に、法学研究や法曹実務経験豊富な教員で組織しました。法曹の教育及び実務の現場より招聘した実績豊かな教員は、次のとおり多数にのぼります。

司法研修所教官ないし所付経験者：2名
裁判官及び経験者：2名
弁護士：8名

また女性法曹養成に伝統を持つ本学では、女性教員の比率が全体の23.5%と高いのも特色の一つです。

【学生のニーズに応える高度な学習環境】

授業は、東京の都心である御茶ノ水にある生涯教育の拠点「アカデミーコン」内で行われます。また、隣接する研究棟地下にはローライブラリーを、14号館にある大学院学生共同研究室には情報コンセントを備えた一人ひとりの自習机を設置し、高度な学習のための環境を整備しています。

●明治大学法科大学院 独自教材の開発

汎用性のある一般的教科書の使用では、特色ある法曹養成教育を行なうことができません。本学では、定評のある市販書を採用するほか、独自の教材を開発して、法科大学院の教育理念である、理論的教育と実務的教育を架橋するように心がけます。そして、専門的な法知識を確実に修得させるとともに、それを批判的に検討し、発展させていく創造的な思考力、法的分析能力、法的議論の能力等を育成します。

●自主学習教育システムの構築

学生が授業の事前、事後に十分な学習が行えるよう、教員が適切な助言・指導をします。また、TKC、LIC及びD1-Law.comの法情報システムを利用できます。

●教育補助講師の制度の導入

高度な指導能力のある教員を多数配置しますが、それでも、学生に対してきめの細かい教育、指導を行うには不十分と考えます。そこで、常勤の教育補助講師を、各法系分野に配置し週日いつでも対応できるようにしています。毎回レポートを課して、教授の指導の下で添削したり、オフィスアワーなど学生の学習相談に応じて指導できる体制が整っています。

カリキュラム

学生の理解度に合わせて演習科目や、展開・先端科目群に独自性を盛り込む。

●実定法の修得と理解に向けて

実定法主義の我が国では、実定法の体系的法知識を理解し修得することが欠かせません。そのため法律基本科目について、全体的・体系的に学べる講義科目と、課題別に学べる演習科目を設けました。これにより憲法、行政法、民法、商法、民事訴訟法、刑法、刑事訴訟法について、法知識を体系的に修得し理解できるようになります。

●法理論と実務教育との架橋実現のために

本法科大学院では法理論教育のみに固執することなく、21世紀の社会を担う法実務への架橋となる教育を実践していきます。

公法系・民法系・刑事系の各系において、

●募集人員

40名
法学未修者コース 約10名
法学既修者コース 約30名

●修業年限・取得学位

標準修業年限：3年
※法学既修者(出身学部等不問)は2年以上在学すれば足りず。
学位：法務博士(専門職)

●教員数(2017年度)

専任教員：34名
(研究者教員：26名、実務家教員：8名)

体系的法知識の修得と理解を図ります。公法系・民法系・刑事系の各系に研究者教員と実務家教員が配置されています。3年次では総合的な学習ができる「展開演習」を設置しています。

●総合指導科目の設置

専任教員を中心に、体系的法知識の修得と理解を進める目的で、きめ細かな指導を行うため、法律基本科目群と展開・先端科目群に、「総合指導」という授業科目を設置しています。

●法実務実践教育の実施

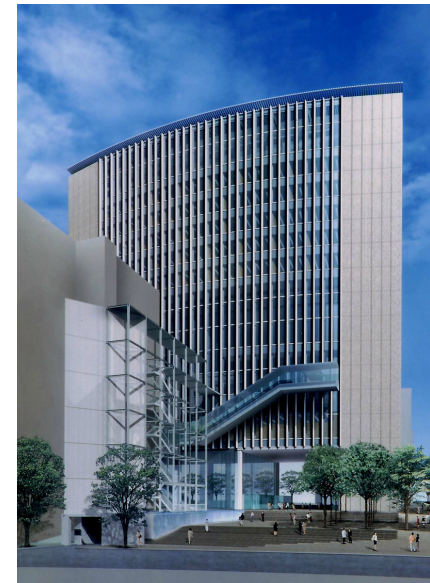
「法情報調査」、「法文書作成」、「ローヤリング」、民事・刑事別の「模擬裁判」のほか、明治大学法曹会の支援のもと、「法曹実務演習1(エクスターンシップ)」を行います。また、人事院の協力のもと、「法曹実務演習2(霞が関インターンシップ)」に参加することも可能です。これらにより、実践的な法実務を修得できます。

カリキュラム<参考2017年度>

※=必修科目

| | 1年次 | 2年次 | 3年次 |
|----------------|---|--------------------------------------|--|
| I 法律基本科目群 | 公法系 憲法(統治)※ 憲法(人権)※ 基礎演習(憲法) | 憲法演習※ 行政法総論※ 行政法演習※ | 行政法演習※ 行政法総論※ 行政法展開演習 |
| | 民法(総則・契約)※ 民法(財産権)※ 民法(債権総論)※ | 民法演習I-II※ 民法(債権)※ 民法(債権総論)※ | 民法・手形法※ 民法演習※ 民法訴訟法演習※ 民法訴訟法展開演習 |
| | 基礎演習(民法) | 基礎演習(民法) | 基礎演習(民法) |
| | 刑事系 刑法I-II※ 基礎演習(刑法) | 刑法演習I-II※ 刑事訴訟法演習※ 基礎演習(刑事訴訟法) | 刑事訴訟法演習※ 刑事訴訟法展開演習 |
| 共通 | 訴訟法基礎 | 刑事訴訟法基礎 | 刑事訴訟法展開演習 |
| II 実務基礎科目群 | 法情報調査 | 事実と証明I(民事)※ 事実と証明II(刑事)※ | 法曹倫理※ 模擬裁判(民事) 模擬裁判・法文書作成(刑事) 法曹実務演習1 ローヤリング |
| | 不動産登記実務1 | 法曹実務演習2 | 行政訴訟実務 要件事実・事実認定論 民事法文書作成1 民事法文書作成2 知的財産訴訟実務 企業法務文書作成 |
| III 基礎法学・隣接科目群 | 司法制度論 比較法制度論II(ヨーロッパ) 比較法制度論I(アメリカ) | 比較法制度論II(ヨーロッパ) 比較法制度論III(アジア) | 行政訴訟実務 要件事実・事実認定論 民事法文書作成1 民事法文書作成2 知的財産訴訟実務 |
| | 法哲学 日本近代法史 | 法社会学 法と公共政策 | 行政訴訟実務 要件事実・事実認定論 民事法文書作成1 民事法文書作成2 知的財産訴訟実務 |

●2018年度からカリキュラムの一部改正を予定しています。



●司法試験選択科目への対応

- ・倒産法…「民事執行・保全法1・2・3」
「債権回収法I・II」
「倒産法1・2」
 - ・租税法…「租税法I・II」
 - ・経済法…「経済法」[独占禁止手続法]
 - ・知的財産法…「知的財産と法I~IV」
 - ・労働法…「労働法」
 - ・環境法…「環境と法I~IV」
 - ・国際公法…「国際法」[国際経済法]
「国際人権法」
 - ・国際私法…「国際私法」
- ※上記科目に加え、各科目「総合演習」を設置しています。

選抜方式

2018年度の明治大学法科大学院入学試験についての概要は以下のとおりです。詳細は必ず入学試験要項で確認してください。HP上で入試要項請求方法をご案内しています。

●入学試験日程

出願期間・入学手続は、全て郵送(郵便局消印有効)で受け付けます。

法学未修者コース、法学既修者コースの入学試験は同日に実施し、両コースの併願も可能です。

<I期・一般選抜入試、社会人特別入試>
出願期間 7月15日(土)~7月21日(金)
試験日 8月6日(日)
合格発表 8月23日(水)

<II期・一般選抜入試、社会人特別入試>
出願期間 9月19日(火)~9月26日(火)
試験日 10月15日(日)
合格発表 10月31日(火)

●入学検定料

法学既修者コース、法学未修者コースの単願又は併願いずれの場合も入学検定料は、一律35,000円です。他詳細は、入学試験要項で確認してください。

●法曹三者によるオムニバス方式の科目

法曹実務は、弁護士、裁判官、検察官によって異なります。そのため、これら三者によるオムニバス方式の科目として「法曹倫理」「事実と証明I(民事)」「事実と証明II(刑事)」を設置しています。

●法理論的基礎教育の重視

法曹の養成教育においては、法思想、法の構造、法の役割、法の歴史などの基礎法学はもとより、世界的視野で眺めた比較法制度、法と経済、政治、公共政策などの隣接科目群を学ぶことが欠かせません。そのような認識に基づき、基礎法学とその隣接科目の充実を図りました。とくに「法と公共政策」「立法と政治」については、長年官庁の第一線で活躍してきた講師が指導にあたっています。

●展開・先端科目群における、

5分野中心の「専門」法曹教育の実施

- ・企業法務専門法曹 …「企業実務と法」
- ・知財法務専門法曹 …「知的財産と法」
- ・男女共同参画社会形成専門法曹 …「ジェンダーと法」
- ・環境法務専門法曹 …「環境と法」
- ・医事・生命倫理専門法曹 …「医事・生命倫理と法」

| | 1年次 | 2年次 | 3年次 |
|------------------------|--|--|--|
| IV 展開・先端科目群 | 経済法演習 倒産法総合演習1 倒産法総合演習2 倒産法総合演習3 租税法総合演習 経済法総合演習 | 知的財産法総合演習1 知的財産法総合演習2 労働法総合演習 環境法総合演習 国際公法総合演習 国際私法総合演習 法学発展講座 | 知的財産法総合演習1 知的財産法総合演習2 労働法総合演習 環境法総合演習 国際公法総合演習 国際私法総合演習 法学発展講座 |
| | 企業実務と法I-II-III-IV 知的財産と法I-II-III-IV 環境と法I-II-III-IV 倒産法1 倒産法2 租税法I-II 経済法 独占禁止手続法 労働法 国際法 | 国際経済法 国際人権法 国際私法 国際取引法 債権回収法I-II 民事執行・保全法1 少年法 民事執行・保全法2 銀行取引法I-II | 金融商品取引法 企業会計法 保険法 保険法実務 消費者法 犯罪学 少年法 サイバー法1 サイバー法2 |
| 展開・先端系総合指導I-II(経済法) | 展開・先端系総合指導I-II(環境法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際私法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際取引法) |
| 展開・先端系総合指導I-II(知的財産法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際公法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際私法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際取引法) |
| 展開・先端系総合指導I-II(労働法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際私法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際取引法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際取引法) |
| 展開・先端系総合指導I-II(ジェンダー法) | 展開・先端系総合指導I-II(医事法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際私法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際取引法) |
| 展開・先端系総合指導I-II(ジェンダー法) | 展開・先端系総合指導I-II(医事法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際私法) | 展開・先端系総合指導I-II(国際取引法) |

●1年間の履修上限単位数は1年次42単位。2年次法学未修者コース40単位・法学既修者コース42単位。3年次44単位。 ●選択必修・選択科目の場合、配当学年は変更されることがあります。 ●展開・先端科目群の総合指導科目は専任教員の配置状況により開講されない科目が一部あります。

授業料・奨学金

学生の経済的負担を軽減させる各種奨学金を用意。

<2018年度入学諸費用>

| | |
|-------------|-----------|
| 入学金 | ※200,000 |
| 授業料 | 1,160,000 |
| 教育充実料 | 180,000 |
| 学生健康保険互助組合費 | 3,000 |
| 合計(年額) | 1,543,000 |

※入学金は初年度のみ納入です。本学卒業生及び学部から飛び入学する場合、入学金は、1/2とします。

※入学諸費用及び次年度以降の学費については、変更される可能性があります。

●学生支援

*明治大学法科大学院給費奨学金

①給付額：学費相当額
入学手続時には、入学金及び学生健康保険互助組合費以外、納入する必要はありません。なお、奨学金給付内定者の入学金については、入学後、振込で還付します。

②採用選考：

合格者のうち、
・入学試験成績優秀者
・出願時において学部学業成績GPA3.0以上又は高評価修得単位割合70%以上の者
・明治大学学部卒業生(卒業見込み含む)のうち一定の基準を満たす者

③採用人数：
入学試験成績優秀者、学部学業成績優秀者、明治大学学部卒業生(卒業見込み含む)を合わせて約24名

④給付期間：標準修業年限
*法科大学院振興基金成績優秀者奨励金
法科大学院振興基金による成績優秀者表彰式を実施しています。

◆アクセス

- JR「御茶ノ水」駅下車、御茶ノ水口より徒歩3分
- 地下鉄「神保町」駅下車、A5出口より徒歩8分
- 地下鉄「小川町」駅下車、B5出口より徒歩5分
- 地下鉄「新御茶ノ水」駅下車、B1出口より徒歩6分



●問い合わせ先

〒101-8301
東京都千代田区神田駿河台1-1
明治大学 法科大学院
Tel 03-3296-4318
URL <http://www.meiji.ac.jp/laws/>